

福祉医療機構業務実績 第二期中期目標期間最終評価説明用資料



独立行政法人福祉医療機構

Welfare And Medical Service Agency

◆ 目 次 ◆

評 価 項 目	ページ	暫 定 評 価 期 間					最 終 評 価
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	1	A (4.12)	A (4.16)	S (5.00)	S (4.71)	S (5.00)	S (4.60)
2 業務管理（リスク管理）の充実	3	A (4.00)	A (3.83)	S (4.50)	A (4.42)	A (4.00)	A (4.15)
3 業務・システムの効率化と情報化の推進	4	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.83)
4 経費の節減	5	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	S (4.83)	A (4.08)
5 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）	6	A (3.87)	A (4.00)	S (4.66)	S (4.57)	S (4.83)	A (4.39)
6 福祉医療貸付事業（医療貸付事業）	7	A (3.75)	S (4.50)	S (4.66)	S (4.57)	S (4.66)	A (4.43)
7 福祉医療貸付事業（債権管理）	8	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.14)	A (3.83)	B (3.26)
8 福祉医療経営指導事業	9	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.97)
9 社会福祉振興助成事業	10	A (3.87)	A (3.91)	A (4.00)	A (3.85)	A (4.16)	A (3.96)
10 退職手当共済事業	11	S (4.62)	S (4.66)	S (4.50)	S (4.85)	S (4.83)	S (4.69)
11 心身障害者扶養保険事業	12	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.00)	A (3.66)	B (3.20)
12 福祉保健医療情報サービス事業 （WAM NET事業）	13	B (3.25)	A (3.66)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.50)	A (3.65)
13 年金担保貸付事業 及び労災年金担保貸付事業	14	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.83)
14 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 及び承継教育資金貸付けあっせん業務	15	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (4.00)	A (3.86)
15 財務内容の改善に関する事項	16	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.88)
16 人事に関する事項	17	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.97)

評価項目1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

評価シート
P1~P4

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (4.12)	A (4.16)	S (5.00)	S (4.71)	S (5.00)	S (4.60)

《業務運営体制の整備》

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉医療経営指導業務の充実強化を図るため経営支援室を新設 	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営理念の具体化に向けて民間活動応援本部を立上げ ◆監査機能の強化を図るため監査室部門を理事長直属化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆理事の削減 ◆業務の効率化を図るため年金貸付部及び大阪支店を再編 	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織のスリム化を図るため管理部門の統合・再編 ◆顧客サポート体制の強化を図るため管理部と経営支援室を統合 	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織のスリム化を図るため共済部及び年金貸付部の再編 ◆ガバナンスの更なる高度化の推進のため、業務管理課を設置

《組織のスリム化》

(参考) 独法設立時の平成15年度から24年度までのポスト削減状況 ⇒ 理事▲1名、部長▲4名 次長▲2名 課長▲14名

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
理事			▲1			▲1
部長				▲2		▲2
次長				▲1		▲1
課長	▲4	▲1	▲2	▲2	▲1	▲10

《経営企画会議・役員連絡会の運営》

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<ul style="list-style-type: none"> ◆経営理念「民間活動応援宣言」の策定 ◆リスク管理債権の発生要因の分析・検証 <p>14回開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成21年度補正予算対応の検討 ◆民間活動応援本部の活動報告 <p>14回開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業仕分けを踏まえた機構改革案の検討 ◆お客さまの声制度の検討・実施 <p>16回開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆月2回開催に見直し <p>23回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆役員連絡会の立上げ 東日本大震災への対応 <p>49回開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆第3期中期計画等策定 <p>23回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆役員連絡会 毎週開催し情報共有 <p>41回開催</p>

業務間の連携強化



平成23年度

- 貸付関係部からなる「東日本大震災プロジェクトチーム」を設置し、東日本大震災事業者再生支援機構への対応等を検討

平成24年度

- 福祉医療貸付部、顧客業務部、共済部及び助成事業部が連携の上、被災3県において復興支援セミナーを開催（4回）

平成24年度

- 債権管理部門・貸付部門・経営支援部門が連携の上、被災に伴う返済猶予先に対して全件フォローアップ調査を実施

は東日本大震災に対する業務間連携の取組み

平成24年度

- 被災地域の福祉・医療施設の復旧に関する支援策を提案するため、貸付関係部からなる「東日本大震災プロジェクトチーム」を適宜開催

平成24年度

- 助成事業部と情報システム室が連携の上、東日本大震災に係る被災地支援団体用掲示板の活用促進のため広報を実施

平成24年度

- ガバナンスの更なる高度化のため金融庁検査準備室においてリスク管理態勢方針案を作成
- 債権管理部門と経営支援部門の連携によるリスク管理債権の未然防止

平成23年度

- 貸付関係部合同による被災地での個別相談会の実施（災害復旧資金の融資及び既往貸付金の返済相談等）

平成22年度

- 東日本大震災へ対応するため各事業部門に特別相談窓口を設置し、土日・祝日の対応態勢を整備

平成20年度

- 組織横断的な4つのプロジェクトチーム立上げ
- リスク管理債権発生要因解析作業チーム立上げ

平成21年度

- 民間活動応援宣言の具体化に向けて、多岐にわたる事業を横断的に総括する民間活動応援本部を設置

平成22年度

- 事業間連携強化プロジェクトチーム及び働きがいのある職場づくりプロジェクトチームを立上げ

平成23年度

- ガバナンスの更なる高度化のため金融庁検査準備室の設置を決定

評価項目2 業務管理（リスク管理）の充実

評価シート
P5~P7

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	S (4.50)	A (4.42)	A (4.00)	A (4.15)

品質マネジメントシステム（QMS）の運用等

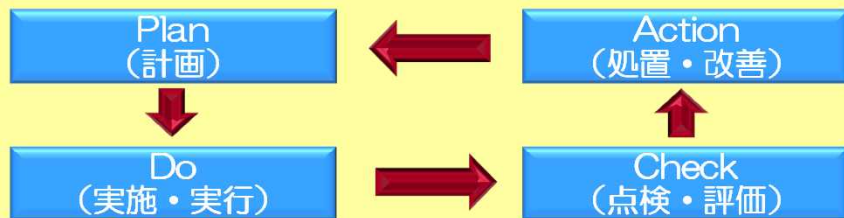
≪ISO9001に基づく品質マネジメントシステム（QMS）の運用≫

H23.2及びH25.2審査登録機関による更新審査において「QMSの運用は十分に高い適合性を維持している。」との高い評価（※平成17年度認証取得）

品質マネジメントシステム（QMS）

顧客満足の向上を目指し、提供するサービス等の品質に関し、その提供プロセスを管理された状態に置くための経営管理の仕組み

PDCAサイクルにより継続的改善を推進し、お客さまへ良質なサービスを提供

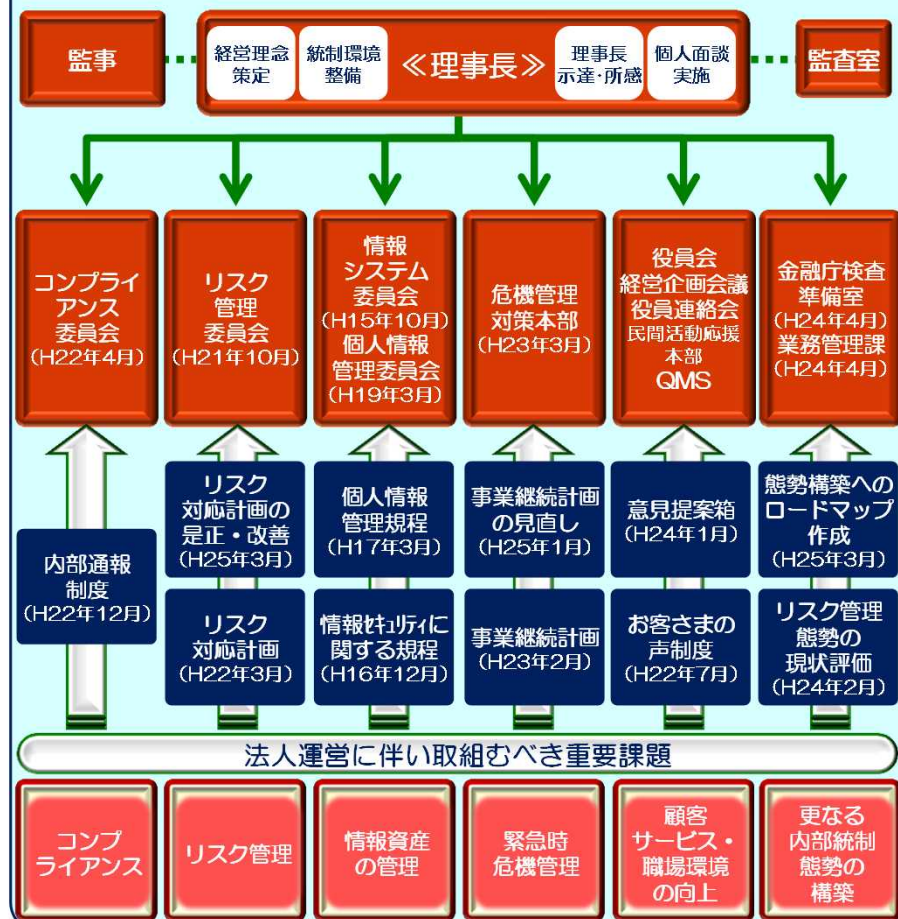


◆内部監査（統合監査）の実施について◆

平成23年度から監査機能の高度化を図るため、監査室（業務の合規性）による検査とQMS内部監査（業務の継続的改善）を統合し、全部署に対し内部監査（統合監査）を実施した。

ガバナンス態勢の強化

≪福祉医療機構における内部統制≫



年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.83)

■ 業務・システム最適化計画に基づく効率化等

業務・システム最適化計画（平成20年2月策定）

計画に基づき
経費節減・契約見直し等

各種の最適化対象システムにおける取組状況例

福祉医療貸付事業

福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET)

退職手当共済事業

年金担保貸付事業

承継年金住宅融資等債権管理 回収業務

「業務システム最適化計画」に基づき、業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の節減及び随意契約の見直し等を実施

福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET)

- 「見直しの基本方針※」を踏まえ、平成23年4月より国と重複する行政情報に該当する行政資料及び民間と競合する情報に該当するワムネットプラスの掲載を廃止
 - 「業務システム最適化計画」に基づき、新システムの設計・開発を実施し、平成24年10月から新システムの運用を開始
- ※独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）

■ 情報化推進体制の強化等

◆情報化の進展により変化する諸環境への対応が必要◆

情報化推進体制の強化

IT技術に精通した人材の育成

ITに関する技能の習得を推進



CIO
及びCIO補佐官を
中心に体制整備

情報管理担当部署の
専門性の向上

職員のIT技能
の習得を推進

毎年度
情報化推進計画
に基づき
アクションプラン
(行動計画)を策定

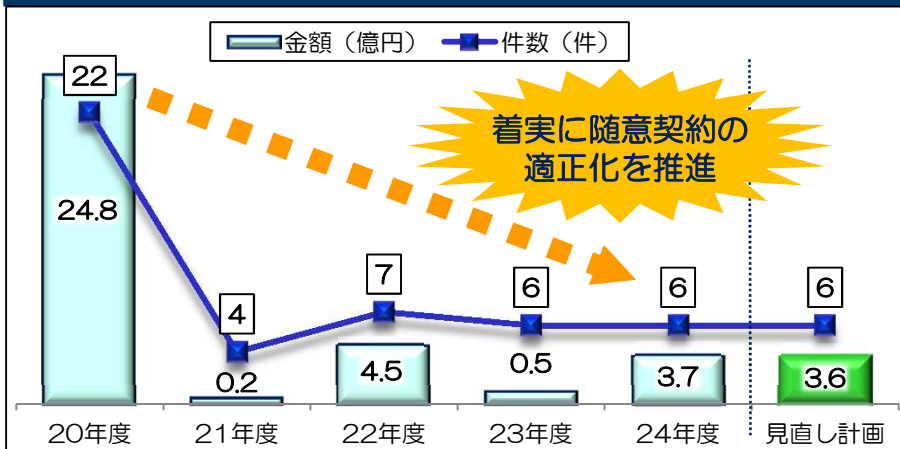
外部研修
110回受講
※H20~24累計

CIO補佐官、
情報管理担当部署等
による職員研修
を実施(137回、
参加者数1,082人)
※H20~24累計

評価項目4 経費の節減

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	S (4.83)	A (4.08)

■ 随意契約の適正化（競争性のない随意契約実績の推移）



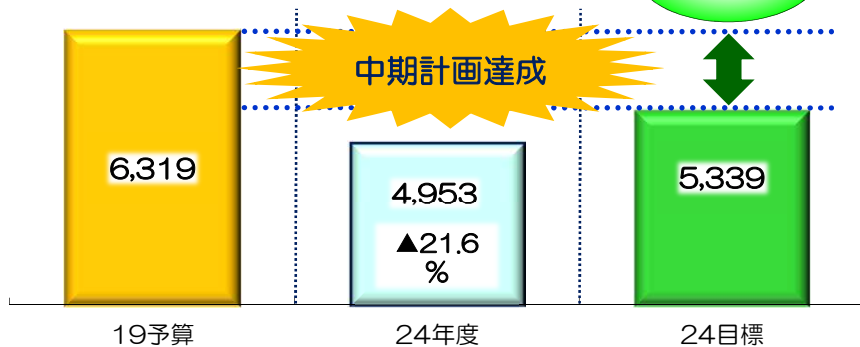
■ 一般管理費等の節減実績の推移

（単位：百万円）

【中期目標】
H19予算比で15.5%程度縮減

19比▲15.5%
▲980百万円

中期計画達成

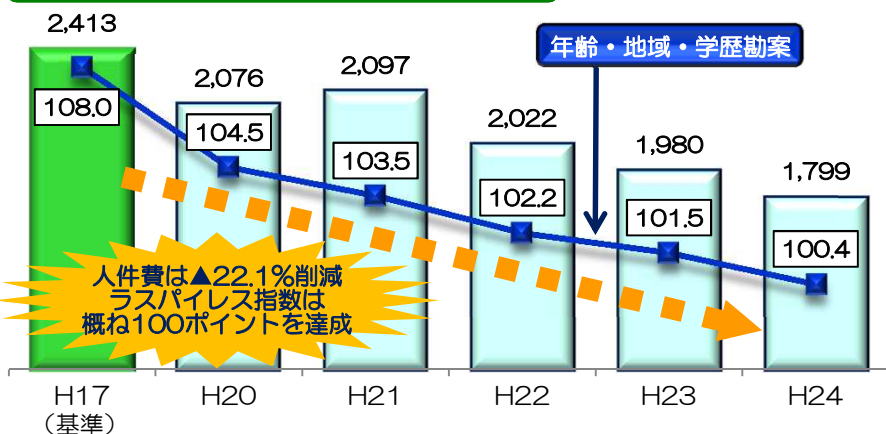


■ 人件費の削減（人件費及びラスパイレース指数の推移）

【中期目標】

人件費…H23までにH17比で6%程度削減
ラスパイレース指数…概ね100ポイント

人件費（百万円）
ラスパイレース指数（%）



人件費の推移

区分	H17 (基準)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H23 (実績)	H24 (実績)
金額 (百万円)	2,413	2,076	2,097	2,022	1,980	1,799
節減率 (%)	-	▲14.6	▲11.4	▲13.0	▲14.5	▲22.1

（注）平成17年度の2,413百万円は基準額であり、平成18年4月1日に旧年金資金運用基金から年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務を承継したことに伴う基準額の増加分を加味した額である。

（注）削減率は人事院勧告を踏まえた給与改定額を除いた補正値

（注）平成24年度の1,799百万円は、国家公務員の給与特例法に準じた給与減額支給措置を加味した額である。

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.87)	A (4.00)	S (4.66)	S (4.57)	S (4.83)	A (4.39)

福祉貸付事業に係る政策適合性

WAM 国の福祉政策に即して福祉の基盤整備を支援

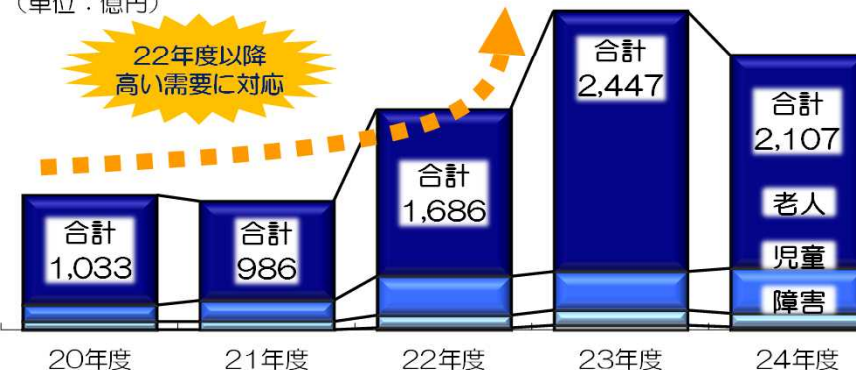


福祉、介護サービスを安定的に提供する基盤整備

- 東日本大震災への対応** 復旧・復興のための融資を迅速かつきめ細かに対応
☞ (H23~24累計) 152件、14,051百万円
- 介護基盤の緊急整備** 介護サービス基盤の整備を推進
☞ (H21~24累計) 1,562件、558,411百万円
- 保育所等の整備** 保育所・放課後学童クラブの整備を推進
☞ (H21~24累計) 1,727件、111,591百万円
- 耐震化整備** 社会福祉施設の耐震化を推進
☞ (H21~24累計) 136件、21,416百万円

貸付契約状況の推移

(単位：億円)



審査・資金交付業務の事務処理期間短縮

審査処理期間の推移（20~24年度）



資金交付処理期間については、7,986件すべてにおいて、請求後15営業日以内に資金交付を実施（20~24年度累計）

利用者サービスの向上

- 20年度** ・保育所の借入申込書類の大幅な減量化及び事務の迅速化
- 21年度** ・事業計画の早期段階からの融資相談を実施
・「融資のポイント（ガイドライン）」公表
- 22年度** ・ユニット型特養の実態調査結果を公表
・個人保証の免除制度の創設
- 23年度** ・認知症グループホーム等の実態調査結果を公表
・借入申込書類の簡素化（従来比▲30%）
- 24年度** ・ユニット型特養の施設整備標準モデルを作成、公表

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.75)	S (4.50)	S (4.66)	S (4.57)	S (4.66)	A (4.43)

医療貸付事業に係る政策適合性

WAM 国の医療政策に即して医療の基盤整備を支援

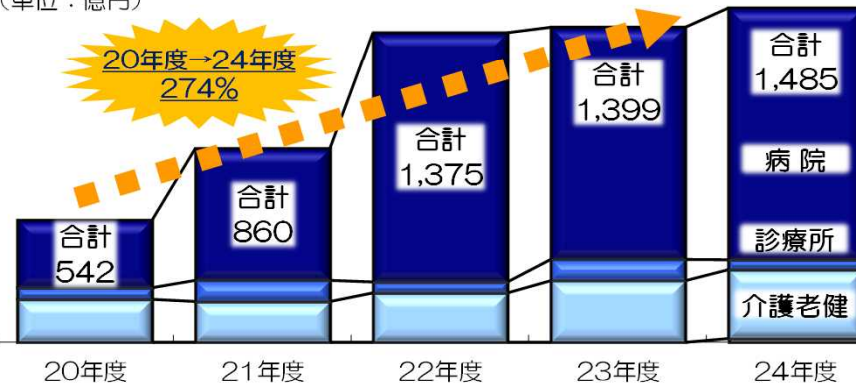


医療サービスを安定的に提供する基盤整備

- 東日本震災への対応** 復旧のための融資を迅速かつきめ細かに対応
☞ (H23~24累計) 531件、44,865百万円
- 病院等の耐震化整備** 医療施設の耐震化を推進
☞ (H21~24累計) 211件、345,025百万円
- 介護基盤の緊急整備** 介護サービス基盤の整備を推進
☞ (H21~24累計) 53件、25,155百万円
- 緊急的な経営資金** 医療施設の安定経営を支援
☞ (H20~24累計) 810件、62,676百万円

貸付契約状況の推移

(単位：億円)



審査・資金交付業務の事務処理期間短縮

審査処理期間の推移（20~24年度）



資金交付処理期間については、3,411件すべてにおいて、請求後15営業日以内に資金交付を実施（20~24年度累計）

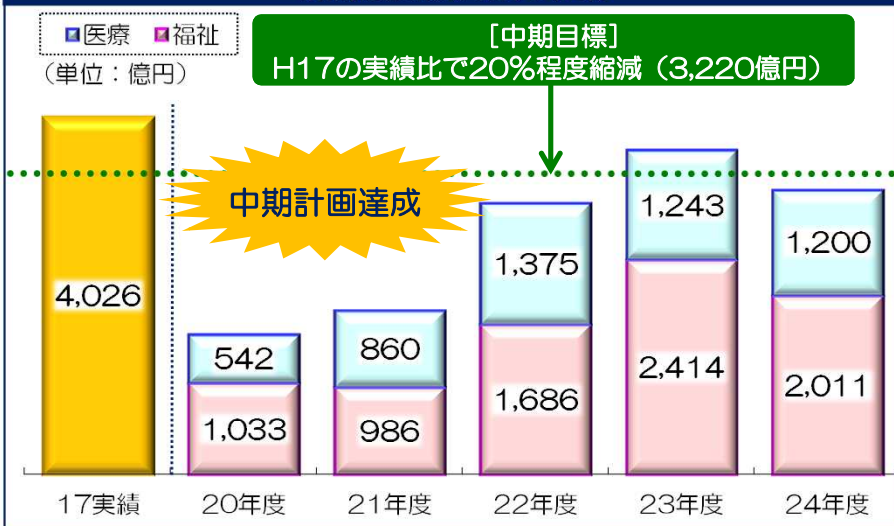
利用者サービスの向上

- 20年度**
 - 療養病床転換に係る会議等開催
 - 他団体と協力した融資相談会の実施
- 21年度**
 - 利用者の視点に立った融資のごあんない（パンフレット）の改正
- 22年度**
 - 個別訪問相談の実施（意見交換・専門的アドバイス）
 - 個人保証の免除制度の創設
- 23年度**
 - 借入申込書類の簡素化（従来比▲5%）
- 24年度**
 - 「融資のポイント（ガイドライン）」公表

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.14)	A (3.83)	B (3.26)

■ 新規融資額の縮減に対する取組状況

新規融資額実績の推移



《新規融資額実績》 ※東日本大震災に係る資金を除く

区分	福祉貸付	医療貸付	合計	縮減率(%)
H20	1,033億円	542億円	1,576億円	▲60.9%
H21	986億円	860億円	1,846億円	▲54.1%
H22	1,686億円	1,375億円	3,061億円	▲24.0%
H23	2,414億円	1,243億円	3,657億円	▲9.2%
H24	2,011億円	1,200億円	3,211億円	▲20.2%

■ リスク管理債権比率

リスク管理債権額・比率の推移



《リスク管理債権比率》 ※東日本大震災に係る返済猶予貸付分を除く

区分	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
リスク管理債権比率	2.97%	2.49%	2.67%	2.44%	2.25%
破綻先債権	0.24%	0.21%	0.15%	0.16%	0.17%
6か月以上延滞債権	1.10%	0.82%	0.87%	0.88%	0.71%
3か月以上延滞債権	0.14%	0.09%	0.09%	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権	1.49%	1.37%	1.56%	1.38%	1.37%
リスク管理債権 (億円)	962	782	835	781	729
総貸付残高 (億円)	32,423	31,452	31,335	32,023	32,400

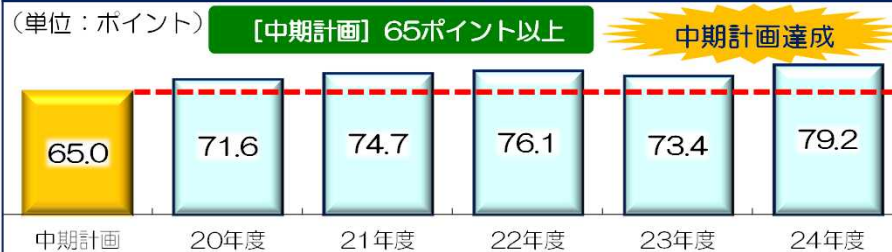
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.97)

■ 集団経営指導（セミナー）の開催実績

延べ受講者数



満足度指数



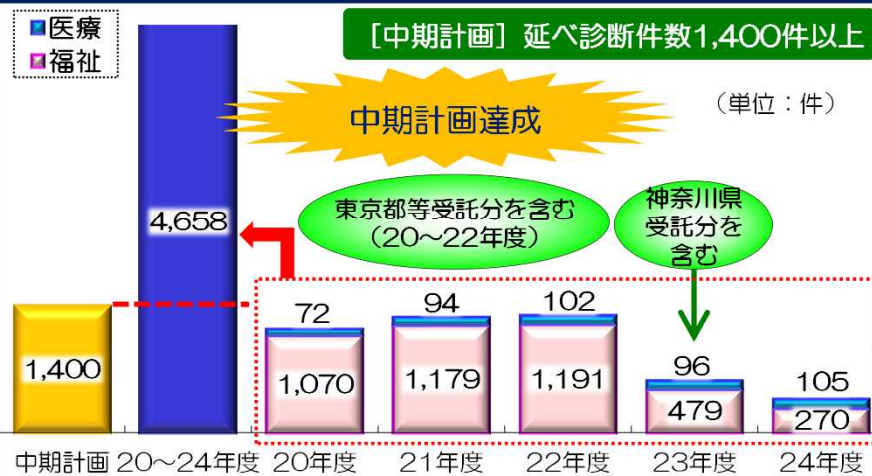
■ セミナーにおける提供情報等の重点化

《事務・事業の見直しの基本方針の適正な実施》

- 民間と競合する業務は廃止する。
 - ☞ 貸付事業と密接に連携し、平成23年度から施設整備の事業計画の立案等に資する内容に組み替えたセミナーを実施
- 医療経営指導ノウハウについて、民間普及を検討する。
 - ☞ 民間金融機関に対するヒアリングを平成23年度から実施し、平成24年度に都市銀行とのセミナー共催・研修会等を試行実施

■ 個別経営診断の実績等

個別経営診断実績の推移



《診断メニューの多様化・経営指標の拡大》

平成20年度	・一般療養中間型病院の簡易経営診断を開始
平成21年度	・保育所の経営指標を試作
平成22年度	・保育所の経営指標を策定
平成23年度	・保育所の簡易経営診断を開始 ・「経営指標自己チェックシート」(病院・特養等の無料自己診断システム)を構築
平成24年度	・「経営指標自己チェックシート」(無料診断)の新たなサービスを開始

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.87)	A (3.91)	A (4.00)	A (3.85)	A (4.16)	A (3.96)

社会福祉振興助成事業への移行

- 長寿・子育て・障害者基金は、平成21年11月の行政刷新会議事業仕分けにより、基金を全額国庫返納し、22年度事業費から毎年度補助金による予算措置に変更
- 事務・事業の見直しの基本方針に適正に対応し、23年度事業から助成対象テーマを児童虐待防止や貧困対策など国として行うべきものに限定

審査・採択（応募・採択・NPO等への助成状況の推移）

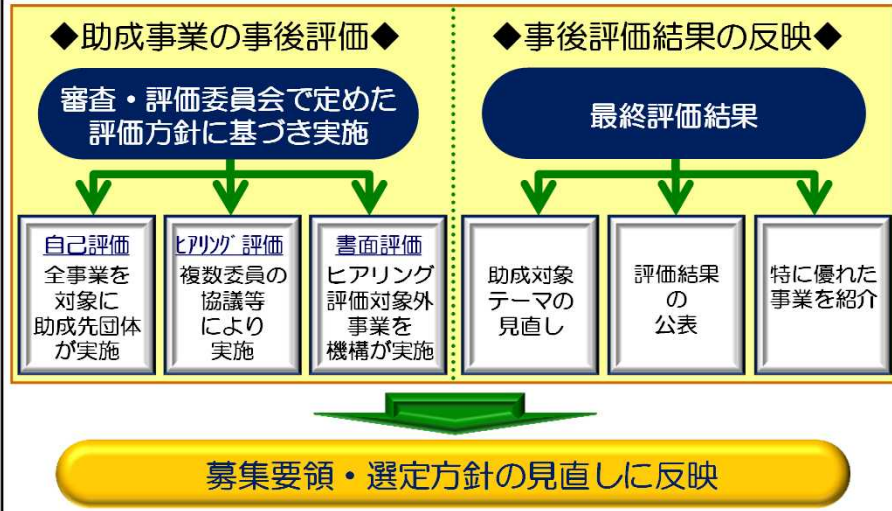
要望 採択 (単位：百万円)



≪NPO等への助成状況≫

	22年度	23年度	24年度
中期計画80%	82.0%	83.3%	85.8%

事後評価の実施と評価結果の反映



重点支援分野の採択状況

区分	全体		(再掲) 重点支援分野			
	件数	金額	件数	割合	金額	割合
H23	551件	2,085百万円	213件	38.7%	955百万円	45.8%
H24	395件	1,835百万円	203件	51.4%	1,048百万円	57.1%

評価項目10 退職手当共済事業

評価シート
P37~P39

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	S (4.62)	S (4.66)	S (4.50)	S (4.85)	S (4.83)	S (4.69)

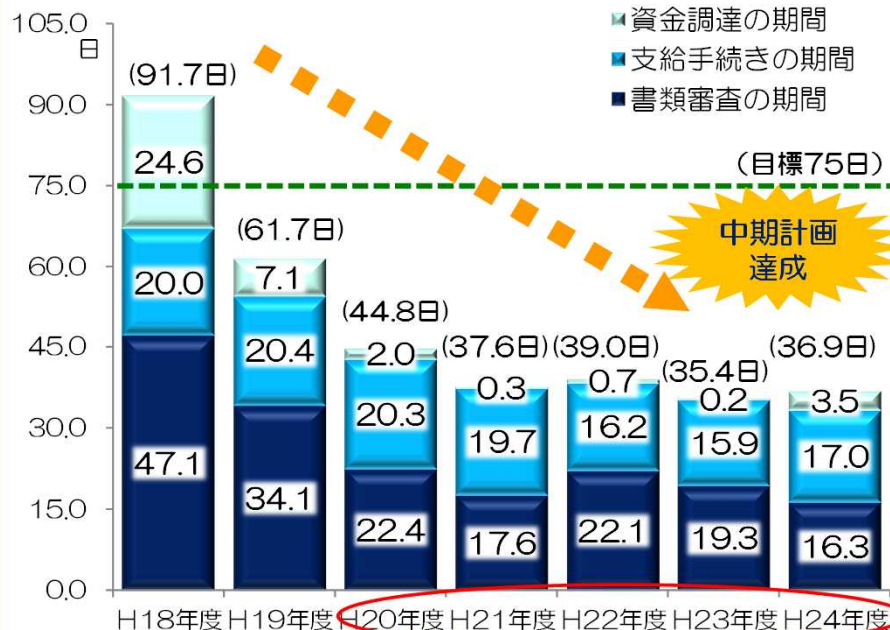
退職手当金給付事務の平均処理期間短縮

事務処理期間の短縮に対する取組み

- 給付回数の見直し
- 実務研修会の開催
- 支給財源の確保
- 柔軟な人員配置
- 担当職員事務の効率化
- 事務処理周知の重点化

利用者サービスの向上

平均所要期間の推移 (H18~H24)



提出書類の電子届出化等

電子届出システムの利用状況

利用者アンケート

88% 89% 90% 91%



(参考) 平成23年度における行政手続オンライン化等の状況
国38.5%、独立行政法人等68.6%、地方公共団体40.0% (総務省資料)

システムの効果

利用者の
事務負担軽減

給付までの
日数短縮

機構事務の
効率化

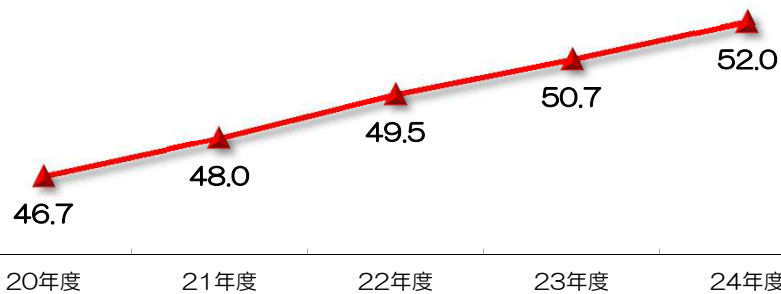
電子届出システム利用者へのアンケート調査において91%の共済契約者が「事務負担が軽減された」と回答 (H22~24)
(年度計画70%以上)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.00)	A (3.66)	B (3.20)

■ 保険対象加入者数等の実績

年金給付保険金支払対象障害者数の推移 (H20からH24)

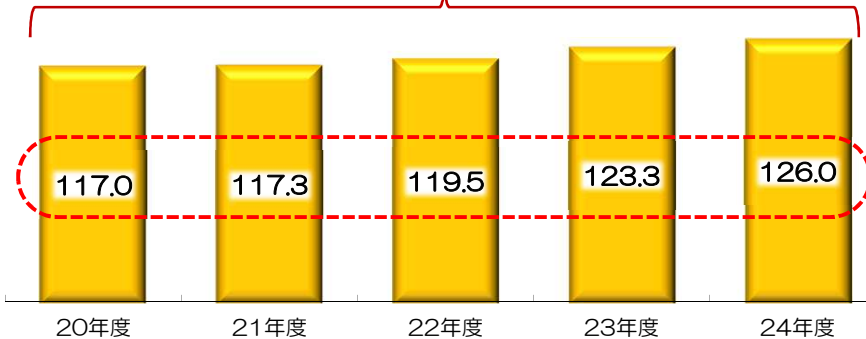
(単位：千人)



年金給付保険金額の推移 (H20からH24)

(単位：億円)

第2期中期目標期間中の総額603.1億円



■ 財務状況の検証と公表

毎年度、外部有識者からなる「財務状況検討会」を開催し、**各年度決算を踏まえ財政の健全性を検証**する「心身障害者扶養保険財務状況将来予測」を実施

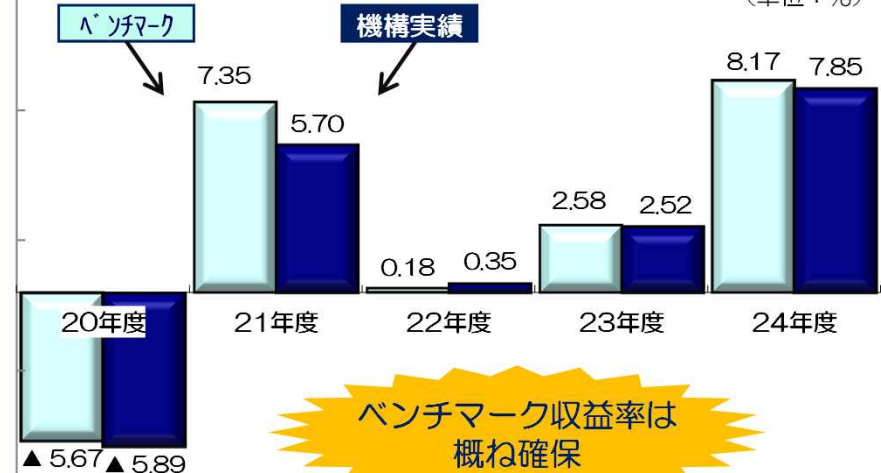
透明性を確保

検証結果については、厚生労働省、地方公共団体、障害者関係団体等に対し報告するとともに機構ホームページにて公表

■ 各資産ごとの対ベンチマーク収益率との差

ベンチマーク収益率との比較 (実績の推移)

(単位：%)



ベンチマーク収益率は概ね確保

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	B (3.25)	A (3.66)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.50)	A (3.65)

WAM NETにおける提供情報の重点化

事務・事業の見直しの基本方針 (平成22年12月7日閣議決定)

規模縮小

提供情報の重点化取組状況

23年度における取組み

- ◆国と重複する行政情報の提供業務の廃止
 - ☞行政資料の直接掲載を廃止し、厚生労働省のホームページへリンクする方法に見直し、利用者の利便性に配慮
- ◆民間と競合する情報の提供業務の廃止
 - ☞ワムネットプラスの掲載を廃止し、WAMNET本体にバナー広告の掲載スペースを新設することにより、バナー広告収入を確保

24年度における取組み

- ◆介護支援専門員向け情報提供の開始
 - ☞「介護サービス関係Q&A」や行政情報等の関連情報を集約し、利便性に配慮したうえで情報提供を開始

提供情報の質の向上

- 都道府県・国と連携し、最新情報を提供
- 「被災地支援団体用掲示板」を新設し、被災地情報を提供
- 新WAMNETの開始により新たなコンテンツを提供
- 新しいコンテンツ管理システム導入による迅速な情報提供

利用者数及び利用者満足度の向上

年間ヒット (アクセス) 件数

平成20年度	中期目標期間中 1,400万件以上 (アクセス)	1,354万件
平成21年度		1,412万件
平成22年度		1,349万件
平成23年度	中期目標期間中 1億9,000万件以上 (ヒット)	2億12万件
平成24年度		1億4,384万件

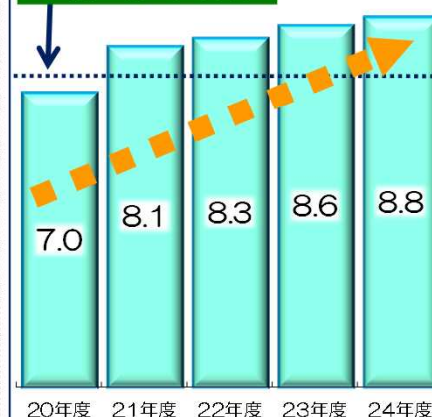
※平成23年度から中期計画を変更

利用機関登録数

(単位：万件)

順調に増加

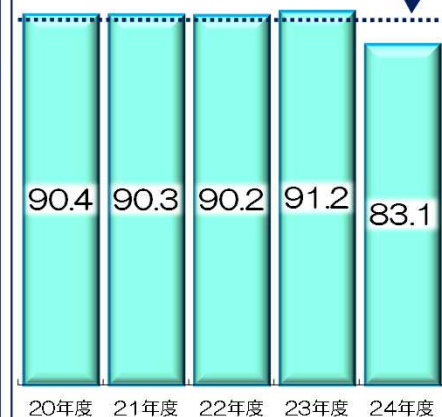
中期目標7.5万件



利用者満足度

(単位：%)

中期目標90%



評価項目13 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

評価シート
P50~P52

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.83)

■ 無理のない返済に配慮した制度の運用

＜平成22年2月の制度取扱変更の内容＞

- ① 資金の必要性等の確認強化（金融機関窓口において資金の必要性を確認）
- ② 満額返済の廃止（定額返済のみとし一定額を返済）
- ③ 返済回数の増加（12回以内 ⇒ 15回以内）
- ④ 貸付条件変更制度の導入（1回あたりの返済額について変更可能）

＜平成23年12月の制度取扱変更の内容＞

- ① 融資限度額の引下げ（年間の年金支給額の1.2倍以内 ⇒ 1.0倍以内）
- ② 返済額の上限定（1回の年金支給額の範囲内 ⇒ 2分の1以内）
- ③ 資金用途区分の変更

資金用途10区分、融資限度額250万円
⇒ 資金用途8区分、臨時生活資金：限度額100万円
その他の資金：限度額250万円
- ④ 生活保護に関する利用制限強化

生活保護受給中の利用制限に加え、年金担保融資を利用中に生活保護を受給した者については、生活保護廃止後5年間は融資利用不可
--

1人あたりの平均貸付額は減少



貸付条件変更承認件数

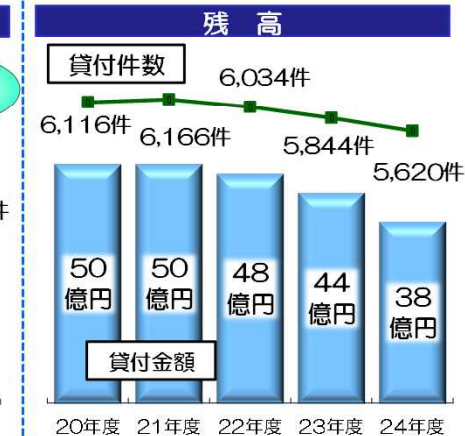
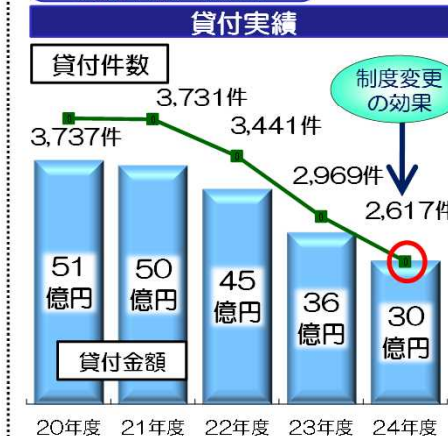
- <平成22年度> 3,556件
- <平成23年度> 2,179件
- <平成24年度> 1,709件

■ 融資実績の推移

年金担保貸付



労災年金担保貸付



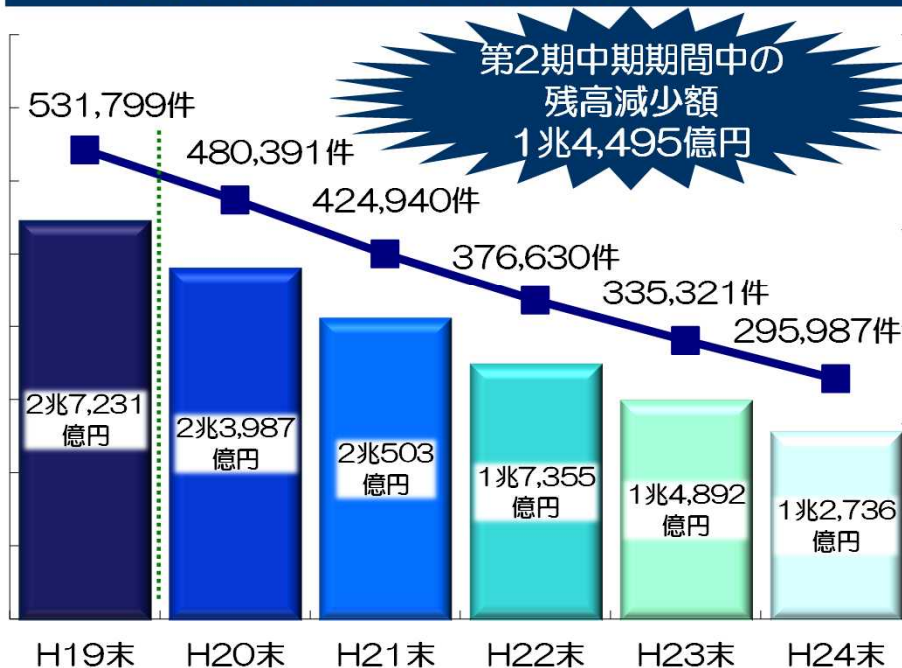
評価項目14

承継年金住宅融資等債権管理回収業務 及び承継教育資金貸付けあっせん業務

評価シート
P53~P55

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (4.00)	A (3.86)

■ 融資残高と融資残高件数の推移



【年金特別会計への納付額】

(単位：億円)

区分	H20 年度分	H21 年度分	H22 年度分	H23 年度分	H24 年度分
元本分	3,241	3,481	3,140	2,457	2,150
利息分	913	780	668	566	482
合計	4,154	4,261	3,809	3,023	2,632

■ 適時的確な債権回収

解散を予定している
貸付先への対応

関係行政機関及び
受託金融機関と協
議のうえ、受託金
融機関への債権譲
渡等により債権
回収を実施

返済条件の
変更措置の実施等

〔返済条件の
変更措置〕
ローン返済困難者
に対する返済条件変更
民事再生法の
適用による返済
条件の変更を実施

東日本大震災
への対応

〔返済条件の変更及
び猶予措置〕
返済条件変更措置の
拡充
23年度：139件
24年度：52件

延滞債権の発生抑制

生活の安定を支援しつつ
将来の元利金の返済を確保

■ 延滞債権への対応

長期延滞債権への対応

- ◆ 受託金融機関に対し保証人調査、支払督促等を指示
- ◆ 必要に応じて、保証履行請求や担保処分を実施

短期延滞債権への対応

- ◆ 転貸法人等に対し迅速かつ着実な督促等を徹底

評価項目15 財務内容の改善に関する事項

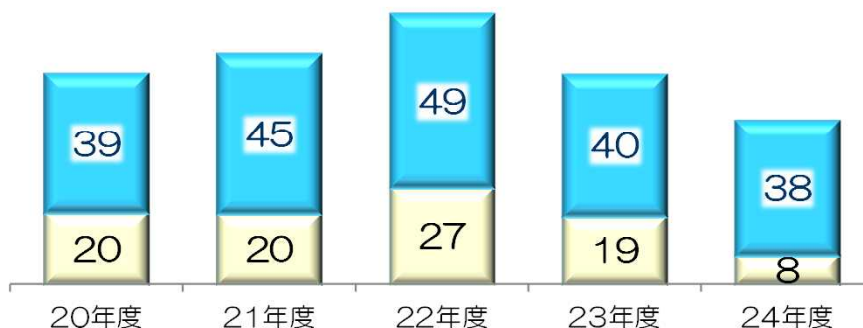
評価シート
P56~P58

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (4.00)	A (3.88)

■ 運営費交付金以外の収入の確保

実績額の推移

- 福祉医療経営指導事業収入 (単位：百万円)
- 福祉保健医療情報サービス事業収入



■ 財投機関債の発行による資金調達

区分	一般勘定 (10年債)	年担勘定 (3年債)	合計
平成20年度	100億円	540億円	640億円
平成21年度	100億円	340億円	440億円
平成22年度	200億円	590億円	790億円
平成23年度	330億円	670億円	1,000億円
平成24年度	270億円	300億円	570億円
合計	1,000億円	2,440億円	3,440億円

※一般勘定は福祉医療貸付事業、年担勘定は年金担保貸付事業の貸付原資に充当

■ 保有資産の見直し

事務・事業の見直しの基本方針等
に基づく取組状況

22年度	23年度	24年度
戸塚宿舎 長寿・子育て ・障害者基金 (金銭納付)	公庫総合運動場 千里山田宿舎 (現物納付)	宝塚宿舎 川西宿舎 (金銭納付)

平成25年度以降の取組予定

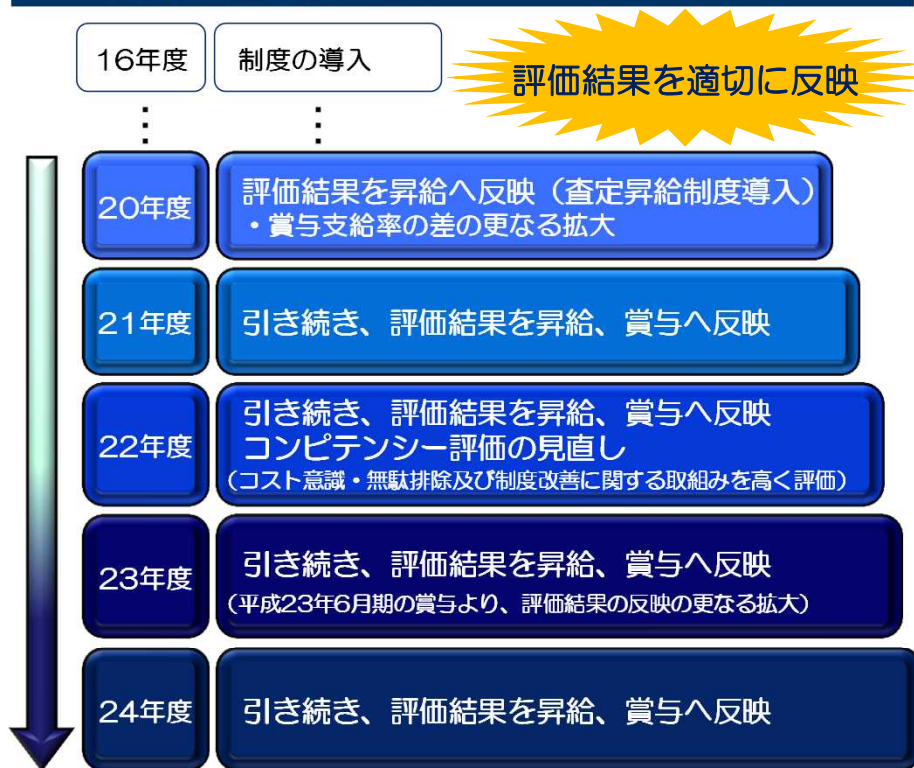
東久留米宿舎ほか (72戸) 平成25年度以降に 国庫納付予定	年金担保貸付事業 及び 労災年金担保貸付事業 の政府出資金等 十分な代替制度を講じた うえ、業務廃止後、 国庫納付予定
--	---

評価項目16 人事に関する事項

評価シート
P59~P60

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.97)

■ 人事評価制度の運用



◆ 人事評価制度導入の効果 ◆

個人目標の明確化により、
職員の意識改革と業務管理の向上

職員の努力が賞与に反映される
ことにより、職員の士気の向上

■ 人員に関する指標

≪ 第2期中期目標期間 ≫

区分	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末
期初の 常勤職員数	299人以内				
期末の 常勤職員数	250人	260人	254人	249人	251人

期末の常勤職員数を期初の100%以内とする目標
を達成

≪ 参考：第1期中期目標期間 ≫

区分	H15 年度末	H16 年度末	H17 年度末	H18 年度末	H19 年度末
期初の 常勤職員数	264人	265人		299人	
期末の 常勤職員数	254人	252人	250人	270人	256人

(注1) 平成18年度において承継年金住宅融資等債権管理回収業務等の移管に伴い34人を承継
(注2) 独立行政法人の組織・業務の見直し等に伴い、平成18年度途中及び平成19年4月の職員採用を見合わせた。